

中小企業信用保険法第2条第5項第2号イの規定による認定申請書(①-イ)

令和 年 月 日

(申請先) 長野市長

申請者

住所

氏名

印

(自署する場合は印は不要です)

私は、諸外国において日本国からの水産物の輸入を業とする者が、令和5年8月24日からALPS処理水放出に伴う水産物の輸入規制措置を行っていることにより、下記のとおり同事業者との直接取引について売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第2号イの規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 上記事業者に対する取引依存度 \_\_\_\_\_ % (A/B)

A: 令和 年 月 日から令和 年 月 日までの上記事業者に対する取引額等

円

B: 上記期間中の全取引額等

円

2 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{D-C}{D} \times 100$$

減少率

% 実績)

C: 事業活動の制限を受けた後最近1か月間の売上高等

円

( 年 月)

D: Cの期間に対応する前年1か月間の売上高等

円

( 年 月)

(ロ) (イ)の期間も含めた今後3か月間の売上高等

$$\frac{(D+F)-(C+E)}{D+F} \times 100$$

減少率

% (実績見込み)

E: Cの期間後2か月間の見込み売上高等

円

( 年 月 ~ 年 月)

F: Eの期間に対応する前年の2か月間の売上高等

円

( 年 月 ~ 年 月)

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

申請のとおり、相違ないことを認定します。

商工労第 - 号

信用保証協会への申込期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

令和 年 月 日

長野市長 荻原健司

上記事業者に対する取引依存度

(A/B)

※円単位で記入

A:令和 年 月 日から令和 年 月 日 までの上記事業者に対する取引額等	【A】	円
B:上記期間中の全取引額等	【B】	円

【A】/【B】 %

【(イ)最近1か月間の売上高等】

(最近1か月間の売上高)

D:最近1か月の前年同期 (令和 年 月 日~令和 年 月 日)の 売上高	【D】	円	C:最近1か月(令和 年 月 日 ~令和 年 月 日)の売上高	【C】	円
---	-----	---	------------------------------------	-----	---

※円単位で記入

※市へ提出する前月の売上高で比較

(最近1か月間の売上高の減少率)

$$\frac{【D】 - 【C】}{【D】} \times 100 = \text{ } \%$$

【(ロ)最近3か月間の売上高等の実績見込み】

(上記記載の最近1か月の後2か月間の売上高の見込み)

F:Eの期間に対応する前年同期 (令和 年 月 日~ 令和 年 月 日)の売上高実績	【F】	円	E:Cの期間後2か月間(令和 年 月 日 ~令和 年 月 日)の売上高見込	【E】	円
--	-----	---	--	-----	---

※円単位で記入

※上記記載月の後2か月間の売上高の見込みで比較

(最近3か月間の売上高の減少率見込み)

$$\frac{【D+F】 - 【C+E】}{【D+F】} \times 100 = \text{ } \%$$

年 月 日

上記内容に相違ありません。

住所

企業名

代表者名

※上記金額等を証明出来る書類を添付してください。  
※会計事務所等の証明がある場合、証明書類は不要です。

年 月 日

上記内容に相違ありません。

会計事務所  
所在地

会計事務所名

代表者名

上記内容について確認しました。

経営指導員